

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 信和株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 3447

URL <https://www.shinwa-jp.com>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）鬼頭 和也

問合せ先責任者（役職名）取締役

（氏名）平澤 光良

（TEL）0584-66-4436

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,941	9.2	722	5.9	672	6.3	560	27.3	560	26.9	587	30.7
2026年3月期第1四半期	4,523	12.0	682	62.0	633	60.0	440	66.4	441	66.4	449	70.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	41	33	—	—
2026年3月期第1四半期	32	07	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	32,608	17,254	17,254	52.9
2026年3月期	31,984	16,910	16,910	52.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 16. 00	円 銭 —	円 銭 18. 00	円 銭 34. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		18. 00	—	18. 00	36. 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,430	15.4	1,390	1.6	1,318	2.9	903	3.0	903	2.6	66.34
通期	22,000	9.2	2,520	1.3	2,360	2.0	1,600	△6.7	1,600	△6.9	117.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	14,103,000株	2026年3月期	14,103,000株
2027年3月期1Q	544,119株	2026年3月期	544,119株
2027年3月期1Q	13,558,881株	2026年3月期1Q	13,773,843株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善を背景とした設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費への影響、金融資本市場の変動、海外経済の減速懸念に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する建設関連分野においては、都市再開発やインフラ更新需要を背景に、公共投資および民間建設投資は底堅く推移いたしました。一方、住宅分野では建設資材価格の高止まりや建設業界での人手不足などを背景に、新設住宅着工は弱含みで推移しており、引き続き市場環境を注視する必要があります。

また、物流分野においては、EC市場の拡大に加え、物流業界における慢性的な人手不足や「物流の2024年問題」への対応を背景として、物流効率化、省人化および自動化に向けた設備投資需要が引き続き高い水準で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、本年6月に公表した新中期経営計画「さらなる深化と新領域への挑戦」の初年度として、「建設・物流現場のトータルソリューション企業」の実現に向けた取り組みを開始いたしました。

当社グループがこれまで培ってきた製造・販売に加え、レンタル・施工サービスまで含めた幅広い提供体制をさらに強化することで、お客様の課題解決に向けた提案力を高めるとともに、グループ各社の持つ技術力・販売力・サービス力を融合させた総合力の発揮により、より高付加価値な事業展開を推進しております。

仮設資材部門では、主力製品であるくさび緊結式足場において、建設現場における安全性向上および施工効率化への需要に対応するとともに、資材保有負担の軽減や現場ニーズの多様化を背景とした「所有から利用」への需要変化を的確に捉え、販売・レンタル双方の提案を強化いたしました。

また、製造・販売・レンタル・施工を一体的に提供できる当社グループの強みを活かし、お客様の用途や現場環境に応じた最適なサービス提供体制の強化に取り組みました。

物流機器部門では、EC市場の拡大や物流施設の大型化、省人化需要を背景とした設備投資需要を取り込み、大型物流施設向け案件や特殊搬送用パレットなどのオーダーメイド案件が堅調に推移いたしました。

当社グループの強みであるお客様ごとの課題に対応した設計・提案力を活かし、既存製品の性能向上や製品ラインナップの拡充を進めるとともに、リピート受注の獲得や新規顧客開拓にも注力いたしました。今後も成長分野である物流機器事業のさらなる拡大に向け、開発力および提案力の向上に取り組んでまいります。

また、収益力のさらなる向上に向け、内外製区分の見直し、仕入先の最適化、物流効率化、生産性向上など、多面的な原価低減活動を着実に推進し、利益率向上と安定的な利益創出につながる事業基盤の強化に取り組んでおります。

これらの取り組みに加え、物流機器部門における高付加価値案件の増加、レンタル・施工サービス事業の拡大、継続的な原価低減活動の推進などが業績に寄与し、中期経営計画初年度として、順調に進捗いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は4,941百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は722百万円(前年同期比5.9%増)、税引前四半期利益は672百万円(前年同期比6.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は560百万円(前年同期比26.9%増)を記録し、売上収益、各段階利益は前年同期に続き2年連続で第1四半期として過去最高を更新いたしました。

当社グループは、「いのちを守り、未来を支える」をパーパスに掲げ、建設・物流現場における安全性および生産性の向上を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。

今後は、中期経営計画で掲げた「建設・物流現場のトータルソリューション企業」の実現に向け、高付加価値な製品・サービスの提供を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門では、「製造から施工まで」を一貫して担う体制のもと、戸建住宅から高層建築物、インフラ関連工事まで幅広い現場に対応する「くさび緊結式足場」や「次世代足場」の製造・販売・レンタルおよび仮設施工サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、建設資材価格の高止まりや資材保有に伴う負担増加を背景として、購入からレンタルへの需要シフトが継続いたしました。

こうした市場環境を踏まえ、販売とレンタル双方の強みを活かした提案営業を推進するとともに、重点エリアにおける営業活動を強化し、多様化する顧客ニーズへの対応に努めました。また、施工サービスとの連携を深めることで、お客様への提供価値向上に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は、3,760百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門では、大型物流倉庫、自動車関連、各種製造業など幅広い分野に対し、オーダーメイド製品を通じて運搬・保管の効率化、安全性向上を実現するソリューションを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型物流施設関連案件に加え、特殊搬送用パレット等のオーダーメイド案件が好調に推移いたしました。

また、顧客ごとのオペレーションに最適化した設計・提案力が評価され、リピート受注に加え、新規案件の開拓も着実に進展いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は1,180百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,290,311	1,548,417
	次世代足場	433,846	252,184
	施工及びレンタル	1,254,285	1,460,750
	その他の販売	286,841	465,478
	その他	158,805	33,672
	(小計)	3,424,090	3,760,503
物流機器	パレット	1,099,111	1,180,982
	(小計)	1,099,111	1,180,982
合計		4,523,202	4,941,485

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は278,455千円、当第1四半期連結累計期間は191,364千円含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は9,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が747百万円減少した一方で、棚卸資産が354百万円増加し、営業債権及びその他の債権が503百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は22,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が494百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は32,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は8,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ750百万円増加しました。これは主に、借入金が増加したことによるものです。また、非流動負債は7,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少しました。これは主に、借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は15,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は17,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加しました。これは主に、配当金244百万円の支払いにより利益剰余金が減少した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を560百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月11日の決算短信にて公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想数値につきましては、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,957,164	2,209,637
営業債権及びその他の債権	3,319,564	3,823,015
棚卸資産	3,124,741	3,478,822
その他の金融資産	132,553	133,054
その他の流動資産	191,262	209,628
流動資産合計	9,725,286	9,854,159
非流動資産		
有形固定資産	6,606,634	7,101,273
使用権資産	1,075,277	1,048,545
のれん	12,284,217	12,284,217
無形資産	1,404,526	1,397,374
その他の金融資産	774,302	814,827
繰延税金資産	82,805	73,708
その他の非流動資産	31,439	34,344
非流動資産合計	22,259,203	22,754,292
資産合計	31,984,489	32,608,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1, 571, 841	1, 758, 219
借入金	5, 024, 946	5, 752, 969
社債	8, 364	8, 380
未払法人所得税	412, 225	209, 071
その他の金融負債	179, 570	184, 743
その他の流動負債	398, 667	432, 477
流動負債合計	7, 595, 616	8, 345, 861
非流動負債		
社債	33, 602	29, 342
借入金	5, 649, 607	5, 200, 719
引当金	118, 976	119, 656
その他の金融負債	913, 778	888, 078
繰延税金負債	648, 122	656, 515
その他の非流動負債	113, 845	113, 726
非流動負債合計	7, 477, 932	7, 008, 039
負債合計	15, 073, 548	15, 353, 900
資本		
資本金	153, 576	153, 576
資本剰余金	6, 929, 957	6, 929, 957
利益剰余金	10, 175, 678	10, 492, 048
自己株式	△412, 127	△412, 127
その他の資本の構成要素	63, 856	91, 095
親会社の所有者に帰属する持分合計	16, 910, 940	17, 254, 551
資本合計	16, 910, 940	17, 254, 551
負債及び資本合計	31, 984, 489	32, 608, 451

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上収益	4,523,202	4,941,485
売上原価	△3,225,049	△3,552,508
売上総利益	1,298,153	1,388,976
販売費及び一般管理費	△653,862	△686,519
その他の収益	39,977	28,356
その他の費用	△1,874	△8,342
営業利益	682,393	722,471
金融収益	2,277	12,455
金融費用	△51,346	△61,972
税引前四半期利益	633,325	672,953
法人所得税費用	△192,916	△112,523
四半期利益	440,408	560,430
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	441,660	560,430
非支配持分	△1,252	—
四半期利益	440,408	560,430
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	32.07	41.33

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	440,408	560,430
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9,362	27,239
純損益に振り替えられることのない項目 合計	9,362	27,239
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	△220	—
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△220	—
税引後その他の包括利益	9,142	27,239
四半期包括利益合計	449,551	587,670
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	450,911	587,670
非支配持分	△1,359	—
四半期包括利益合計	449,551	587,670

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	1,290,311	1,548,417
	次世代足場	433,846	252,184
	施工及びレンタル	1,254,285	1,460,750
	その他の販売	286,841	465,478
	その他	158,805	33,672
	(小計)	3,424,090	3,760,503
物流機器	パレット	1,099,111	1,180,982
	(小計)	1,099,111	1,180,982
合計		4,523,202	4,941,485

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第1四半期連結累計期間は278,455千円、当第1四半期連結累計期間は191,364千円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	182,862	225,778